

## 高い国保料は加入者の生存権を脅かしている

新潟市の国民健康保険運営協議会は、平成27年度答申で「収支不足については、本来、保険料で賄うべきものであるが、加入者の生活状況などを考慮すると大変厳しい現状がある」「一般会計からの繰り入れについて、最大限の努力を払うことが妥当」としました。

五十嵐議員は、加入者の生活状況はこの2年前とくらべてさらに悪くなっており、少ない世帯が国保料と国民年金、所得税、住民税を払えば生活保護水準より低くなり、生存権をも脅かされていると述べ、市の認識を問いました。

福祉部長は「年金そのものが下げられており、2年前より収入が減った世帯があることは認識している」と答弁しました。

## 都道府県単位化後も国保料を上げるべきではない

来年度からの国保の都道府県単位化は、医療費抑制が最大の狙いです。医療費が増えれば保険料負担に直接はねかえる仕組みになっており、国は市町村の一般会計からの繰り入れをやめさせようとしていることから、国保料がさらに高くなる懸念があります。

五十嵐議員は、加入者の生活状況を考慮するなら、都道府県単位化がスタートする来年度

以降も、一般会計繰り入れの継続などによって国保料は引き上げないと明言すべきだと市に迫りました。

福祉部長は「平成30年度の保険料率については、国保加入者の負担に十分配慮し、検討していきたい」と答弁しました。

また五十嵐議員は、恒常的な低所得者に対する一部負担金の減免を求めました。

## BRT専用走行路19年度設置にこだわらないと市長

五十嵐議員は、昨年11月に実施した専用走行路の社会実験の検証結果が公表されたが、そこに「完成が2022年度の(新潟駅周辺整備事業などの)関連事業の進捗も踏まえつつ」とあるのは、専用走行路を当初の2019年度までに設置する見通しが開けなかったのではないかと質問しました。

篠田市長は、「障がい者の方から交通の在り方が再び変わるのには大変だという意見も聞いた。市長として十分頭に置きたい」とし、「19年度は目標としていたが、(設置)時期にはあまりこだわらなければならない」と答弁。反対世論に押され、設置の先送りを表明せざるを得ませんでした。



倉茂政樹議員

倉茂政樹議員は6月21日、①種子法廃止に伴う本市の認識について②水と土の芸術祭2018について③本庁の行政機能再編について④の3項目を質問しました。

## 種子法廃止で、地域農業が守れるのかと追及

今年4月、民間の参入を阻害しているとして、コメ、麦、大豆の種子生産を都道府県に義務付ける主要農作物種子法の廃止が国会で成立。まともな審議もないまま来年度4月1日の廃止が決まりました。

倉茂議員は、種子法は土壌や気象条件に適した新しい優良品種を都道府県が責任をもって開発し、普及し、振興し、地域の農業を守ってきたが、廃止されることによって、新潟市のコメにも影響が及ぶのではないかと市の見解をただしました。

予算措置の根拠法である種子法の廃止は、国からの財政的支援の裏付けがなくなるといふこととあり、都道府県が積み上げてきた高い安全性と公共性を持つ種子の生産・普及体制が揺らぐことになり、都道府県の品種

開発の継続も危うくなると指摘。主要農産物の品種改良と良質で安価な種子を保障する新たな仕組みの構築を国に求めるべきだと迫りました。

## 外資系多国籍企業によって食料主権が侵害される

品種開発には時間とコストがかかるため、民間参入が広がるとコメなどの種子価格が高騰する懸念があります。

さらに、世界の種子市場の5割以上をモンサントなどの多国籍企業3社が支配しており、これらの参入を許すなら、食料安全保障の根幹、食の安心・安全が揺らぐこととなります。

モンサント社は農業に強い遺伝子組み換え種子と、発がん性が報告されている除草剤ラウンドアップをセットで販売するのが特徴で、種子には特許が設定されているため、農家は自分で種をとることは許されず、毎年種子を購入しなければならなくなります。

倉茂議員は、外資系多国籍企業によって、農家は企業が売りたい種子を購入せざるを得なくなり、消費者は食べたいものを選び、権利が狭められ、食料主権の侵害が起こる懸念があると警鐘を鳴らしました。

## 水と土芸術祭への市の負担金は大幅に減額すべき

倉茂議員は、秋葉区内の2作品を例にあげ、水と土の芸術祭

アート作品の継続展示は管理体制がずさんで、現代アートへの市の姿勢が問われると指摘。さらに、市長は決算見込みの報告の中で「市税においては当初の見込みを下回り、財政状況は大変厳しい」と述べながら、過去3回の水と土の芸術祭に2〜3億円もかけ、事業費に占める市の負担割合は77%から93%へと回を重ねることに増えていると指摘しました。

倉茂議員は、市の美術館で開かれた実行委員会形式の展覧会にたいする市の負担割合は平均で34%であり、また芸術活動を行っている団体への助成割合は2分の1以内、しかも3回が限度であることから、4回目となる水と土の芸術祭への市の負担金は大幅に減額すべきだと迫りました。

## 「万代島旧水場跡地」の芸術祭後の利用目的は？

倉茂議員は、水と土の芸術祭2018のメイン会場となる「万代島旧水場跡地」を7億8千万円もかけて整備するが、芸術祭終了後の利用目的は明確になっていないのかと追及。市はまともな説明ができませんでした。

### 市議団日程

- 6月27日(火) 各常任委員会
- 6月28日(水) 各常任委員会
- 6月29日(木) 各特別委員会
- 7月3日(月) 本会議(採決)